

(様式2) 実行計画管理シート

事業名	215	ひらかたポイント事業	部・課	健康福祉部 観光にぎわい部	健康福祉総務課 商工振興課
総合計画との関係	基本目標等	市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進			
	施策目標等	30 市民による活発なまちづくり活動を支援します			
	取り組みの方向	30-① 市民などによるまちづくり活動が活性化されるよう、ネットワークづくりの場の提供のほか、若手を中心とした新たな担い手の育成など、多様な手法により支援します。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	1. 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標	3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	1 誰もがいつでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係	＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	協働の促進につながるようポイント事業を実施し、健康教室やまちづくり活動などへの参加を促し、健康寿命の延伸や高齢者の外出促進、まちづくりへの関心を高めるとともに、市内の協力店舗からもポイントを付与できるシステムとすることで、地域経済の活性化にもつなげる。		
事業概要 (目的・内容等)	市が実施する健康・高齢者・アンケート・届出・ボランティア等の分野に関する事業等への参画や、市が指定する検診等を受診した市民に対して、ポイントというインセンティブを付与し、市内の店舗等でそのポイントを利用できる制度を構築する。また、ポイントにあっては、市からの付与以外に協力店舗からのポイントも付与できるシステムとすることで、ポイント制度に広がりを持たせるとともに、地域経済の活性化にも繋がるよう制度構築を行う。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況	平成30年度当初新規事業 「健康」「長寿」「子育て」(ひらかたカラダづくりトライアル、健康教室、高齢者運転免許証自主返納、離乳食幼児食講習会)に係る5つの市事業でのポイント付与と、約50の協力店舗でのひらポカード利用環境を整備した上で、平成31年1月15日から運用を開始した。				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標				
	実績(評価)				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標				
	実績(評価)				

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・枚方市ポイント制度のシステム構築・運用開始
	実績（評価）	平成31年1月15日に運用を開始。 ひらかたカラダづくりトライアル、健康教室、高齢者運転免許証自主返納、離乳食幼児食講習会の計5事業をポイント付与対象とした。 ポイント利用に係る協力店舗は、運用開始時点で約50店舗。委託事業者、北大阪商工会議所と連携協力し、利用店舗拡大に取り組むとともに、各種イベントに出展し、制度周知とカード配布に取り組んでいる。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	昨年度事業に加えて、特定検診、各種がん検診等、高齢者お出かけ推進事業、ひらかた生き生きマイレージ事業、サポートフレンド事業など合計16事業をポイント付与対象とした。ひらかたポイントの京阪バスポイントへの交換サービスを開始した。 委託事業者、北大阪商工会議所と連携協力し、ポイント利用に係る協力店舗拡大に取り組むとともに、各種イベントに出展し、制度周知とカード配布に取り組んでいる。
備考		

課題・今後の対応	【課題】 ①カード発行数の拡大について 令和3年度(2021年度)末での20万枚発行に向けた広報、周知活動(イベントでの配布等)に取り組む必要がある。 ②協力店舗の拡大について 令和3年度(2021年度)末での協力店舗数400店に向け、事業者への周知、協力依頼に取り組む必要がある。 ③ポイント付与事業等の拡大について 付与事業の対象となる世代や範囲が狭く、事業数も少ないため、まとまったポイントが貯まりにくい。 【今後の対応】 ①ポイント付与対象事業課と連携し、効率的・効果的に広報・配布を行う。各種イベントでのPRブース設置や特定健診案内封書へのチラシ同封のほか、Web申込によりカードが自宅に届く新たなカード配布方法を検討する。 ②委託事業者、北大阪商工会議所と連携し、拡大エリアを決めた戦略的な店舗拡大策等を検討、実施する。 ③健康福祉やスポーツ分野等の対象事業を追加するとともに、関西医科大学健康科学科との連携による歩数計アプリを活用したポイント付与事業の実施を目指す。		
	達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約） ○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
ポイントカードの発行枚数 ※は個人情報登録者数									15,000 ※4,114	52,380 ※11,278	87,000	枚
指標の説明				市役所(支所、生涯学習市民センター等)及び協力店舗、枚方信用金庫市内11店舗で配布。発行枚数は増えてはいるが目標には届いていない。 ＜参考:目標値＞ R1年度(2019年度)末:87,000枚／R2年度(2020年度)末:150,000枚／R3年度(2021年度)末:200,000枚							当初目標値	達成年度
ひらかたポイント制度において市民にポイントカードを発行した枚数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
協力店舗数									88	173	200	店舗
指標の説明				北大阪商工会議所が協力店舗との総合相談窓口として機能し、協力店舗の拡大を推進。概ね目標に近い店舗数だが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、店舗拡大に向けた活動も積極的にできない状況にある。 ＜参考:目標値＞ R1年度(2019年度)末:200店舗／R2年度(2020年度)末:300店舗／R3年度(2021年度)末:400店舗							当初目標値	達成年度
ひらかたポイント制度のポイント利用先として協力する店舗数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	45,924	0	0	0	0	0	45,924
2019(R1)年度	42,270	0	0	0	0	0	42,270

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費		千円	, 用地費		千円)
--------------	------	-------	--	----	-------	--	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		216	協働によるまちづくりの推進	部・課	市長公室 市民活動課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		30 市民による活発なまちづくり活動を支援します		
	取り組みの方向		30-① 市民などによるまちづくり活動が活性化されるよう、ネットワークづくりの場の提供のほか、若手を中心とした新たな担い手の育成など、多様な手法により支援します。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	職員の協働に対する理解を深め、協働によるまちづくりをコーディネートする人材の育成にも取り組む。		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	校区コミュニティ協議会と定期的に情報交換を行い、地域の課題を把握するとともに、その解決策を考えていくため、新たに市職員を配置する地域担当職員制度を導入する。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 （目的・内容等）	小学校区を基本にした市内4ブロック（東部・北部・中部・南部）ごとに、市職員を配置する「地域担当職員制度」を導入して、各ブロックにおける地域課題を共有し、行政の担当分野と地域が主体的に担う分野の役割分担を明確にした上で、一緒に解決策を考え、協働によるまちづくりを進めていく。また、地域課題の解決に取り組んでいるNPOと市職員との意見交換会を定期的実施する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		地域担当職員制度の導入については、平成28年3月に制度の実施決裁を得た上で、同年4月1日付けで枚方市地域担当職員設置規程を制定し、同年6月に12名の地域担当職員を選任した。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・地域担当職員の選任 ・協働に関する研修の開催 ・地域担当職員のブロック会議への参加や地域課題の解決に向けた調整 ・地域課題の解決に取り組んでいるNPOとの意見交換	
	実績（評価）	・管理職を対象に12名の職員を地域担当職員として任命した。 ・市職員の協働に対する意識の醸成を図ることを目的に、帝塚山大学名誉教授の中川幾郎氏を講師に招き、「協働によるまちづくり ～いま何故『協働』なのか～」をテーマに講演会を開催した。 ・枚方市コミュニティ連絡協議会の4つのブロックに3名ずつ職員を派遣し、校区コミュニティ協議会との信頼関係を深めながら地域の公共的課題の解決に向けた活動に取り組んだ。 ・ひらかた市民活動支援センターを中心とする「ひらかた防災学校企画委員会」と防災に関する意見交換を行った。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・協働に関する情報発信のためのガイドブック発行 ・協働に関する研修の開催 ・地域担当職員のブロック会議への参加や地域課題の解決に向けた調整 ・地域課題の解決に取り組んでいるNPOとの意見交換	
	実績（評価）	・管理職を対象に新たに5名の職員を地域担当職員として任命し、合計17名の体制とした。 ・枚方市コミュニティ連絡協議会の4つのブロックに4、5名ずつ地域担当職員を派遣し、校区コミュニティ協議会との信頼関係を深めながら地域の公共的課題の解決に向けた活動に取り組んだ。 ・地域担当職員及び職員を対象とした協働ハンドブックに関する研修を各1回実施した。 ・協働に対する職員の理解を深めるため、係長以下の職員を対象とした職員研修を1回実施した。 ・NPOとの意見交換会を2回実施した。1回目のテーマは、「東部清掃工場での施設見学対応業務について」と「公共交通利用促進啓発事業における『ひらかた交通すごろく』の活用について」で、2部署及び4団体が参加、2回目のテーマは、「児童の放課後対策について」で、2部署及び4団体が参加した。 ・大阪ボランティア協会の早瀬昇氏を講師に招き、職員研修「協働のまちづくり講演会」を開催した。	

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・協働に関する研修の開催 ・地域担当職員のブロック会議への参加や地域課題の解決に向けた調整 ・地域課題の解決に取り組んでいるNPOとの意見交換
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市コミュニティ連絡協議会の4つのブロックに4名ずつ地域担当職員を派遣し、校区コミュニティ協議会との信頼関係を深めながら地域の公共的課題の解決に向けた活動に取り組んだ。 ・地域担当職員及び職員を対象とした協働ハンドブックに関する研修を各1回実施した。 ・協働に対する職員の理解を深めるため、係長以下の職員及び地域担当職員を対象とした職員研修（講演会含む。）を1回実施した。 ・NPOとの意見交換会を2回実施した。1回目のテーマは、「公園、緑地、文化財用地等の空間管理や利活用について」で、2部署及び4団体が参加、2回目のテーマは、「児童の放課後対策について」で、2部署及び4団体が参加した。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市コミュニティ連絡協議会の4つのブロックに4～5名ずつ地域担当職員を派遣し、校区コミュニティ協議会との信頼関係を深めながら地域の公共的課題の解決に向けた活動に取り組んだ。 ・地域担当職員及び職員を対象とした協働ハンドブックに関する研修を各1回実施した。 ・協働に対する職員の理解を深めるため、係長以下の職員及び地域担当職員を対象とした職員研修（講演会含む。）を1回実施した。 ・NPOとの意見交換会を3回実施した。1回目のテーマは、「枚方市みどりのプラトホームについて」で、1部署及び3団体が参加、2回目のテーマは、「受動喫煙の防止対策における防止に向けた周知、啓発における協働について」で、1部署及び5団体が参加、3回目のテーマは、「防災」で、3部署及び5団体が参加した。
備考		

課題・今後の対応	地域担当職員制度については、校区コミュニティ協議会と定期的に意見交換等を行うことで、地域の実情の把握や地域との信頼関係の構築に引き続き取り組むとともに、地域からの求めに応じた様々な支援を行っている。今後も、協働のまちづくりを推進するため、現行制度の検証を行いながら、効果的な支援に取り組んでいく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
ブロック会議の参加回数			-	—	16	15	14	13	12	回	
指標の説明			枚方市コミュニティ連絡協議会の4つのブロックに地域担当職員を派遣し、校区コミュニティ協議会との信頼関係を図るとともに、地域に対する支援に取り組んでいる。							当初目標値	達成年度
市内4ブロック会議への参加回数(各ブロック年3回開催)											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	50	0	0	0	0	0	50
2017(H29)年度	70	0	0	0	0	0	70
2018(H30)年度	50	0	0	0	0	0	50
2019(R1)年度	35	0	0	0	0	0	35

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費	0 千円	，用地費	0 千円	）
--------------	------	-------	------	------	------	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		217	校区コミュニティ活動補助金交付事業		部・課	市長公室 市民活動課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進			
	施策目標等		30 市民による活発なまちづくり活動を支援します			
	取り組みの方向		30-① 市民などによるまちづくり活動が活性化されるよう、ネットワークづくりの場の提供のほか、若手を中心とした新たな担い手の育成など、多様な手法により支援します。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる			
との総合戦略関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	地域活動の担い手となる校区コミュニティ協議会や自治会等については、現行の補助制度の課題を整理し、より地域の自主性が高められるよう再構築に向けて検証を進める。			
	2016(H28)年度市政運営方針					
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針	○	協働によるまちづくりを一層推進していくため、コミュニティ活動がより活発に展開されるよう、さらに効果的な支援の再構築を進める。			
事業概要 (目的・内容等)			地域が主体的に取り組むまちづくり活動を支援するため、地域の声や実情を踏まえ、補助金を交付する。 【拡充(平成28年度当初)】 校区コミュニティ活動補助金全体の見直しを行い、一部補助額の増加や、補助対象項目の追加などを行う。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況	校区コミュニティ活動補助金は、「地域コミュニティ活動補助金」「小学校区体育祭補助金」「地域青少年参加モデル事業補助金」「青少年を守る会連絡協議会補助金」「交通対策協議会の支部活動助成金」「防犯協議会の支部活動助成金」を、平成17年度・18年度の二段階で統合し、平成21年度からは福祉の分野に用途を特化した「小地域ネットワーク活動補助金」を、平成22年度からは「青色防犯パトロール活動補助金」を新設。現在、「37万3千円の均等割」と「1人当たり14円の人口割」で構成される基礎額のほか、自主防災活動(20万円)や小地域ネットワーク活動(50万円)、青色防犯パトロール活動(2万円)など、用途を限定した特別事業の二段構成の補助金として、校区コミュニティ協議会に交付している。				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・現行要綱に基づき、校区コミュニティ活動補助金の交付、地域づくりデザイン事業の実施			
	実績(評価)	・45校区の校区コミュニティ協議会に対し、校区コミュニティ活動補助金を交付した。 ・平成25年度採択の牧野校区(4年目)に対し、地域づくりデザイン事業補助金を交付した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・校区コミュニティ活動補助金の交付、地域づくりデザイン事業の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ・校区コミュニティ活動補助金の充実(制度の概要) ・補助制度の再構築 * 青色防犯パトロール事業の補助の増額やAED等の補助対象の追加			
	実績(評価)	・45校区の校区コミュニティ協議会に対し、校区コミュニティ活動補助金を交付した。 ・平成25年度採択の牧野校区(5年目)に対し、地域づくりデザイン事業補助金を交付した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	・45校区の校区コミュニティ協議会に対し、校区コミュニティ活動補助金を交付した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・45校区の校区コミュニティ協議会に対し、校区コミュニティ活動補助金を交付した。 ・地域の自主性を高めるとともに、地域の特色を活かして弾力的に活用できるよう、令和元年度より自主防災活動（20万円）や小地域ネットワーク活動（50万円）の特別事業について、両事業を交付の条件とした上で、基礎額に移行する見直しを行った。
備考		

課題・今後の対応	コミュニティ活動の活性化を図るため、地域の特色や住民自らの発想を生かして、校区コミュニティ協議会が主体的かつ継続的に取り組む活動に補助金を交付する「地域づくりデザイン事業」については、平成25年度以降申請のない状況が続いている。今後も引き続き、校区コミュニティ協議会を対象とした補助制度の検証を行い、地域の意見を聴きながら、効果的な支援に向けた制度の再構築を進めていく。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
自治会等加入世帯率	○		70.9	69.9	70.8	69.6	68.7	68.2	72.2	%	
指標の説明			平成28年度に連合自治会の加入率の集計方法を見直し、新たな集計方法による加入率は、(H26)72.4%、(H27)71.4%となる。自治会加入促進チラシ及びリーフレットを配布する等、自治会加入の促進の取り組みを行っているが、加入世帯率が減少し続けている。							当初目標値	達成年度
自治会等に参加している世帯数／全世帯数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
地域づくりデザイン事業による補助件数			1	1	1	1	0	0	5	件	
指標の説明			申請手続きが煩雑で、事業の実施までに時間がかかる等の課題があり、平成25年度以降新規申請がない状況である。							当初目標値	達成年度
地域づくりデザイン事業により補助を受けて地域活動に取り組んだ団体の件数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	54,654	0	0	0	0	0	54,654
2017(H29)年度	54,618	0	0	0	0	0	54,618
2018(H30)年度	53,857	0	0	0	0	0	53,857
2019(R1)年度	54,159	0	0	0	0	0	54,159

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		218	NPO活動応援事業	部・課	市長公室 市民活動課
総合計画との関係	基本目標等		市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進		
	施策目標等		30 市民による活発なまちづくり活動を支援します		
	取り組みの方向		30-① 市民などによるまちづくり活動が活性化されるよう、ネットワークづくりの場の提供のほか、若手を中心とした新たな担い手の育成など、多様な手法により支援します。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		1 市民、市民団体、事業者、行政が連携し、支えあうまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	NPOや市民活動団体によるまちづくり活動の活性化に向けて、NPOや市民活動に関する情報収集・発信、講座の開催、相談支援、NPO活動応援基金を活用した事業支援等、NPOなどによる自主的な活動を支援する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		NPO・市民活動に関する情報発信や講座の開催、NPO設立・運営等に関する相談対応など、NPO・市民活動団体に対する様々な支援をひらかた市民活動支援センターと連携して実施している。 また、NPO活動応援基金を活用したNPO法人が実施する公益的事業に対して補助金を交付している。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・NPOに関する情報誌の発行などの情報発信 ・NPOや市民活動に関する講座の開催 ・NPOの設立や運営等に関する相談支援 ・NPO活動応援基金の寄付金募集、基金を活用したNPO法人が実施する公益的事業への補助金交付
	実績(評価)	・サブリ村野NPOセンターを拠点として、HP・広報誌などによる情報発信を行う「情報発信事業」を実施した。 ・講座・講習会の実施を行う「学びの広場事業」、NPO、事業者および行政等との協働事業のコーディネート等を行う「交流促進事業」などを実施した。 ・NPOの設立や運営等に関する相談支援については、随時対応している。 ・NPO活動応援基金については、市民などから寄付金を積み立て、登録されたNPO法人に対し補助金を2団体に交付した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・サブリ村野NPOセンターを拠点として、HP・広報誌などによる情報発信を行う「情報発信事業」を実施した。 ・講座・講習会の実施を行う「学びの広場事業」、NPO、事業者および行政等との協働事業のコーディネート等を行う「交流促進事業」などを実施した。 ・NPOの設立や運営等に関する相談支援については、随時対応している。 ・NPO活動応援基金については、市民などから寄付金を積み立て、登録されたNPO法人に対し補助金を5団体に交付した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・サブリ村野NPOセンターを拠点として、HP・広報誌などによる情報発信を行う「情報発信事業」を実施した。 ・講座・講習会の実施を行う「学びの広場事業」、NPO、事業者および行政等との協働事業のコーディネート等を行う「交流促進事業」などを実施した。 ・NPOの設立や運営等に関する相談支援については、随時対応している。 ・NPO活動応援基金については、市民などから寄付金を積み立て、登録されたNPO法人に対し補助金を8団体に交付した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・サブリ村野NPOセンターを拠点として、HP・広報誌などによる情報発信を行う「情報発信事業」を実施した。 ・講座・講習会の実施を行う「学びの広場事業」、NPO、事業者および行政等との協働事業のコーディネート等を行う「交流促進事業」などを実施した。 ・NPOの設立や運営等に関する相談支援については、随時対応している。 ・NPO活動応援基金については、市民などから寄付金を積み立て、登録されたNPO法人に対し補助金を8団体に交付した。
備考		

課題・今後の対応	NPO・ボランティア団体数については、伸び悩んでいる状況である。今後も引き続き、市民活動の活性化に向けて様々な支援に取り組んでいく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
市内NPO、ボランティアの団体数		○		342	383	445	389	353	384	397	団体	
指標の説明				目標値には達していないものの、ひらかた市民活動支援センター及びサブリ村野NPOセンターの登録団体が増加したため、全体とし増加している。							当初目標値	達成年度
ひらかた市民活動支援センター、サブリ村野NPOセンター及び枚方市ボランティアセンターの登録団体数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
特定非営利活動法人(NPO法人)の法人数		○		113	118	114	115	114	112	128	法人	
指標の説明				法人の設立数は横這いであるが、解散数が多かったため、わずかに減少している。							当初目標値	達成年度
市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人(NPO法人)の認証を受けている法人数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	17,866	0	0	0	0	1,009	16,857
2017(H29)年度	19,534	0	0	0	0	1,872	17,662
2018(H30)年度	18,802	0	0	0	0	3,132	15,670
2019(R1)年度	18,711	0	0	0	0	1,483	17,228

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------